

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年7月9日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェイプロジェクト
【英訳名】	j -Project Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目11番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイプロジェクト東京支店 （東京都港区南青山三丁目17番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	2,337,979	2,325,396	9,088,864
経常利益(千円)	17,500	2,385	94,692
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	32,752	745	54,656
純資産額(千円)	1,548,120	1,663,810	1,663,318
総資産額(千円)	7,504,072	7,297,449	7,349,983
1株当たり純資産額(円)	55,547.91	56,565.27	56,625.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1,175.18	25.33	1,931.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,097.93	-	1,772.94
自己資本比率(%)	20.6	22.8	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,337	81,091	533,914
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,772	242,704	186,395
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,590	93,789	287,410
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	307,597	131,725	361,732
従業員数(人)	404	433	377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第10期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（㈱ジェイプライダル、㈱ジェイメディックス、㈱ジェイトレード）及び持分法適用関連会社（㈱ローズネット販売、㈱S A R U）の計6社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うプライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業務等のその他の事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 飲食事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) プライダル事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 不動産事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(4) その他の事業

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジェイトレードが新たに連結子会社となりました。

これに伴い、従来からの広告代理業務等に加え、卸売業として食品、農畜水産物の加工及び販売を営むこととなりました。

なお、持分法適用関連会社の株式会社S A R Uは当社が株式を40.0%所有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイトレード	名古屋市中区	5,000	その他の事業	100.0	食材の仕入 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社S A R U	名古屋市中区	5,000	-	40.0	役員の兼任なし

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	433 [466]
---------	-----------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

3. 従業員数が当第1四半期連結会計期間中において56人増加しておりますが、これは主として、飲食事業における新規出店に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	416 [466]
---------	-----------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

3. 従業員数が当第1四半期会計期間中において53人増加しておりますが、これは主として、飲食事業における新規出店に伴う採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
	仕入高(千円)	
飲食事業	616,325	108.5
ブライダル事業	32,367	46.0
不動産事業	32,001	122.2
その他の事業	18,595	18.6倍
合計	699,290	105.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)			
	受注件数 (件)	前年同四半期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同四半期比 (%)
ブライダル事業	34	50.7	69	58.0
合計	34	50.7	69	58.0

- (注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
飲食事業	2,173,028	102.4
ブライダル事業	82,694	49.0
不動産事業	56,113	122.0
その他の事業	13,560	920.3
合計	2,325,396	99.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
東海地区(愛知県)	1,197,992	102.8
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	970,305	97.7
関西地区(大阪府、兵庫県)	97,486	96.7
その他(宮城県)	59,612	75.8
合計	2,325,396	99.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や政府による景気対策の効果などもあって、一部で景気の持ち直しの兆しが見られましたが、雇用情勢は引き続き低迷しており、個人消費の回復には未だ遠い状況が続きました。

外食業界におきましても、節約志向が定着し、外食を控える傾向は依然として強く、厳しい経営環境が続いております。しかしながら、新規出店においては、景気の低迷が続いたことにより、賃料の低下や居抜き物件の増加、好立地の物件が獲得し易くなっていることなど、非常にチャンスが多い出店環境となっております。

こうしたなか、当社グループでは、既存店の収益力の強化を図るため、前連結会計年度に導入したゼネラルマネージャー制度の推進、定着を図るとともに、連結子会社として株式会社ジェイトレードを設立し、仕入物流業務の効率化に取り組みました。また、新規出店においては、前述の出店環境を踏まえ、持続的な成長に向けて積極的に取り組みました。その結果、新規出店5店舗、閉店1店舗、既存店1店舗をリニューアルし、平成22年5月末日現在の業態数及び店舗数は、41業態83店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,325百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、営業利益は、新規出店に伴う初期費用が生じたことを主因に0百万円（同98.0%減）となり、経常利益は2百万円（同86.4%減）、四半期純損失は0百万円（前年同期は四半期純利益32百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の推進による既存店の収益力強化とともに、出店環境を踏まえ、新規出店に注力いたしました。新規出店については、平成22年3月に、当社のオリジナル焼酎「新九乃紫（しんくのむらさき）」のPR店舗として、当該焼酎と同じ名称を冠した店舗「新九乃紫」（東京都港区）をオープンするとともに、同月「芋蔵極（いもぞうきわみ）」（横浜市中区）、4月に「ほっこり名駅店」（名古屋市中村区）、「新九（しんく）」（名古屋市中区）、「魁（かい）」（名古屋市中村区）をオープンし、合計で5店舗を新規出店いたしました。また、既存店におきましては、「金山鍋蔵（かなやまなべぞう）」（名古屋市中村区）を「ガチ韓（がちかん）金山店」としてリニューアルオープンするとともに、「BARBINGO!（ばるびんご）」（横浜市西区）を閉店いたしました。その結果、飲食事業における売上高は2,200百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、新規出店数の増加に伴う初期投資費用の発生が利益減少要因となり、営業損失17百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

ブライダル事業

近隣の競合施設の増加により受注件数が減少し、大幅な売上高の減少となりましたが、収益面においてはコストコントロールに努め、売上高の減少に比べマイナス幅を抑制し、今後の収益改善に取り組みました。その結果、ブライダル事業における売上高は82百万円（前年同期比51.0%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS 刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は61百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は15百万円（同1.4%減）となりました。

その他の事業

広告代理業務等のその他の事業は、新規出店の増加に伴い、オープン時の販売促進のためのチラシや広告等の受注が増加し、売上高は89百万円（前年同期比55.5%増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,297百万円（前連結会計年度末比52百万円減少）となり、負債は5,633百万円（同53百万円減少）、純資産は前連結会計年度に比べ微増の1,663百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が232百万円（前連結会計年度末比229百万円減少）、売掛金が266百万円（同42百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で212百万円減少し767百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店による建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比88百万円増加）、差入保証金の増加（同38百万円増加）を主な要因として、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し6,530百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し2,230百万円となりました。これは、買掛金が32百万円、未払法人税等が91百万円、それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し3,402百万円となりました。これは、リース債務等のその他の固定負債が増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて微増の1,663百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが81百万円の資金減（前年同期は228百万円の資金増）、投資活動によるキャッシュ・フローが242百万円（前年同期比12.0%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが93百万円の資金増（前年同期は5百万円の資金減）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は131百万円となり、前連結会計年度末の361百万円に比べ230百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は228百万円の獲得）となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費を138百万円計上し、売上債権の増加額が42百万円、仕入債務の減少額が32百万円、法人税等の支払額が90百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は242百万円（前年同期比12.0%増）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が193百万円、差入保証金の差入による支出が43百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は93百万円（前年同期は5百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が262百万円であったのに対し、短期借入金の純増額が150百万円、長期借入れによる収入が206百万円であったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、改修等の計画

前連結会計年度末に計画しておりました「新九乃紫」「芋蔵 極」の新設については、平成22年3月に完了し、「新九 栄本店」「ほっこり 名駅店」の新設については、平成22年4月に完了しております。

前連結会計年度末に計画しておりました「まぐるラーメン 魁」の改修については、平成22年4月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,414	30,414	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	30,414	30,414	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月30日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,058
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,232
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社は、平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月5日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。提出日の前月末現在において、新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。

2. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の単元未満株についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	40	30,414	0	701	0	631

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,374	29,374	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,374	-	-
総株主の議決権	-	29,374	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ プロジェクト	名古屋市中区錦 2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.29
計	-	1,000	-	1,000	3.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	65,400	68,000	67,900
最低(円)	58,000	64,000	57,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,868	462,386
売掛金	266,590	223,935
有価証券	342	342
原材料及び貯蔵品	67,653	63,915
その他	201,410	231,580
貸倒引当金	1,477	2,670
流動資産合計	767,388	979,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,211,908	3,123,628
土地	1,456,891	1,456,891
その他(純額)	244,127	228,059
有形固定資産合計	4,912,927	4,808,580
無形固定資産	31,664	18,080
投資その他の資産		
投資有価証券	12,000	10,000
差入保証金	1,435,433	1,397,296
その他	138,035	136,537
投資その他の資産合計	1,585,469	1,543,833
固定資産	6,530,060	6,370,494
資産合計	7,297,449	7,349,983

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,608	324,074
短期借入金	350,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	923,281	919,213
未払法人税等	14,996	106,036
賞与引当金	16,334	-
その他	634,763	744,519
流動負債合計	2,230,984	2,293,842
固定負債		
長期借入金	3,215,422	3,302,109
その他	187,232	90,713
固定負債合計	3,402,654	3,392,822
負債合計	5,633,638	5,686,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,122	700,622
資本剰余金	631,122	630,622
利益剰余金	407,565	408,073
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,663,810	1,663,318
純資産合計	1,663,810	1,663,318
負債純資産合計	7,297,449	7,349,983

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	2,337,979	2,325,396
売上原価	670,736	694,686
売上総利益	1,667,242	1,630,710
販売費及び一般管理費	1,634,284	1,630,058
営業利益	32,957	651
営業外収益		
受取利息	216	223
協賛金収入	2,115	13,386
設備賃貸料	2,525	3,371
その他	5,183	5,205
営業外収益合計	10,040	22,187
営業外費用		
支払利息	17,936	16,395
その他	7,561	4,057
営業外費用合計	25,498	20,453
経常利益	17,500	2,385
特別利益		
固定資産売却益	995	-
貸倒引当金戻入額	33	1,071
受取立退料	107,500	-
解約返戻金	-	14,311
特別利益合計	108,529	15,382
特別損失		
固定資産売却損	31,645	10,257
固定資産除却損	24,388	321
店舗閉鎖損失	7,499	-
特別損失合計	63,534	10,579
税金等調整前四半期純利益	62,495	7,188
法人税等	29,742	7,933
四半期純利益又は四半期純損失 ()	32,752	745

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,495	7,188
減価償却費	133,283	138,283
賞与引当金の増減額(は減少)	22,021	16,334
受取利息及び受取配当金	216	223
支払利息	17,936	16,395
有形固定資産売却益	995	-
有形固定資産売却損	31,645	10,257
有形固定資産除却損	24,388	321
受取立退料	107,500	-
解約返戻金	-	14,311
売上債権の増減額(は増加)	32,431	42,655
たな卸資産の増減額(は増加)	5,307	3,737
仕入債務の増減額(は減少)	31,590	32,466
その他	74,112	68,964
小計	261,639	26,422
利息及び配当金の受取額	229	236
利息の支払額	17,965	16,865
法人税等の支払額	15,565	90,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,337	81,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	189,861	193,787
有形固定資産の売却による収入	3,060	14,000
無形固定資産の取得による支出	1,039	14,962
店舗撤退による収入	35,800	-
差入保証金の回収による収入	1,458	4,357
差入保証金の差入による支出	53,640	43,265
その他	12,549	9,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,772	242,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,000	150,000
長期借入れによる収入	240,000	206,948
長期借入金の返済による支出	206,590	262,619
リース債務の返済による支出	-	1,540
株式の発行による収入	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,590	93,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,975	230,007
現金及び現金同等物の期首残高	301,622	361,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,597	131,725

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 (1) 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジェイトレードは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社SARUは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 税金費用	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,581,458千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,471,335千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 648,645千円 賞与引当金繰入 22,021千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 629,625千円 賞与引当金繰入 16,334千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 407,519	現金及び預金勘定 232,868
M R F 342	M R F 342
預入期間が3か月を超える定期預金 100,264	預入期間が3か月を超える定期預金 101,485
現金及び現金同等物 307,597	現金及び現金同等物 131,725

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,414株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,121,783	168,740	45,980	1,473	2,337,979	-	2,337,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,908	-	8,208	55,883	120,000	120,000	-
計	2,177,692	168,740	54,188	57,357	2,457,979	120,000	2,337,979
営業利益	2,074	14,326	15,340	1,801	29,940	3,017	32,957

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,173,028	82,694	56,113	13,560	2,325,396	-	2,325,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,268	-	5,100	75,653	108,021	108,021	-
計	2,200,296	82,694	61,213	89,214	2,433,418	108,021	2,325,396
営業利益又は営業損失()	17,467	2,634	15,123	4,122	856	1,508	651

(注)1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 56,565.27円	1株当たり純資産額 56,625.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,175.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,097.93円	1株当たり四半期純損失金額() 25.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,752	745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	32,752	745
期中平均株式数(株)	27,870	29,414
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,961	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲はXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲はXBRLデータ自体は含まれていません。